

第14回東亜総研月例セミナー講演録

日 時：平成27年12月1日（火）13時30分から15時まで

場 所：東京都千代田区麹町4-1-1 麹町ダイヤモンドビル9階 株式会社レコフ会議室

講 師：駐日カンボジア王国 特命全権大使 チア・キムター閣下

テーマ：「カンボジアへの投資インセンティブ」

<講演録>

司会：まず開会にあたりまして、当財団代表理事会長の武部勤からご挨拶いたします。

武部：皆さん、こんにちは。本日は年末の大変お忙しい中、第14回月例セミナーに大勢お越しいただきましたことに、心から感謝と御礼を申し上げます。私が実行委員長を務めました第3回ジャパンフェスティバル・イン・ベトナムが11月にホーチミンで開催されました。本年は、昨年の10万5千人の倍以上の22万人もの方々に参加いただき、日本とベトナムの関係がついここまで来たかという印象でした。また、日越大学構想につきましても、私どもの東亜総研が日本側推進委員会の事務局として参画することとなりました。先日、グエン・タン・ズン首相にお会いしまして、日本側から学長を選ぼう、また運営体制についてもベトナム語でお示しさせていただきました。首相官邸に日越大学に関する関係省庁会議が設置され、そのもとで日本側推進委員会の委員長に東急電鉄の越村敏昭相談役がご就任いただくことになりました。2016年9月には大学院が開講することが確実になった次第でありまして、ここまで来ることができたのも皆様方のご支援のおかげであるとありがたく思っております。大使閣下からも、ベトナムだけではなくカンボジアもよろしくと、先ほどそんなお話を賜った次第ではありますが、この大学は日本とベトナムが共同してつくり、いずれはアジアのために一緒につくりあげていくアジアの国際大学です。駐日バーレーン大使閣下も本日お出でですが、もちろんバーレーンも視野に入っています。

さて、この月例セミナーは大使シリーズと称しまして、特にアジア地域の大使を中心に招き寄せて今日に至っているわけではありますが、本日は駐日カンボジア王国特命全権大使のチア・キムター閣下にお越しいただきました。先ほど大使閣下にお会いした瞬間、渡しが自民党の幹事長時代に大使公邸で当時公使であった大使閣下と食事を共にさせていただいたことを思い出しました。旧知の間柄の大使閣下をお招きしまして、このように盛大にセミナーができることを大変うれしく思います。私は議員時代に日本・カンボジア友好議

員連盟幹事長や日本・メコン友好議員連盟会長を務めるなど、カンボジアは大変思い入れの強い国の一つであります。また、フン・セン首相とは27、8年来の大変親しい友人でもあります。私たちはカンボジアに限らず、アジアの国々の歴史や文化を正しく理解し、アジアの平和と安定が世界の繁栄につながる、そのことを原点にする必要があると思います。

本日は、チア・キムター大使閣下より、「カンボジアへの投資インセンティブ」についてご講演をいただきます。日本とカンボジアとの関係発展のために、それぞれの立場で本日のご講演を参考にいただければこの上ありません。以上、冒頭のご挨拶に代えさせていただきます。どうぞ宜しくお願いいたします。

司会：ありがとうございました。なお、本日は第1回月例セミナーの講師を務められました、駐日バーレーン王国特命全権大使のハリール・ビン・イブラヒーム・ハッサン閣下にお出でいただいておりますので、この場を借りてご紹介させていただきます。

それでは、チア・キムター大使閣下より、「カンボジアへの投資インセンティブ」と題してお話を頂きます。本年は日・カンボジア友好条約署名60周年及びアセアン共同体発足の記念すべき年にあたります。また、経済協力の面でも、日本はカンボジアにとって最大の援助供与国であり、我が国の無償資金協力で建設された「つばさ橋」が本年4月6日に開通し、ホーチミンからプノンペンを経由してバンコクに至る南部経済回廊の連結が強固になることが期待されます。堅調な縫製品等の輸出品、観光客及び海外直接投資の順調な増加により、カンボジアでは今後も安定した経済成長が見込まれており、平成25年12月に戦略的パートナーシップへと格上げされた日本とカンボジアの両国関係は、今後新たなステージに入ることが期待されます。本セミナーではチア・キムター大使閣下より、日本・カンボジア両国の経済交流や日本企業による投資に対する期待、今後の両国関係についてお話をいただきます。大使閣下のご経歴につきましては、お手元の資料をご参照ください。講演は英語にて行われ、日本語に逐次通訳いたします。それでは、チア・キムター大使閣下、よろしく願いいたします。

大使：皆さん、こんにちは。最初に、今回の貴重な月例セミナーにお招きいただき、またこのような素晴らしいアレンジをしていただきました東亜総研には感謝を申し上げたいと思います。また、素晴らしい聴衆の皆様の前でカンボジアにおける最新の状況、政治・経済の状況、とりわけカンボジアにおける投資及びビジネスチャンスについてお話できることは大変名誉なことと思います。本年は、カンボジア日本友好条約の調印から60周年の記念すべき年にあたります。こういった意味で、私はカンボジアの政府及び国民から日本政

府及び国民の皆様に対し、お祝いの意と心温まる友情の気持ちをぜひお伝えしたいと思えます。2013年12月の二国間サミットの間におきまして、これは歴史的な出来事でありましたけれども、二国間の関係が新しいパートナーシップから戦略的パートナーシップへと格上げされました。それ以降、日本とカンボジアとの深い友情の絆、心温まる協力関係は拡大し、確かなものになってきていることを喜ばしく思っています。1993年に行われた総選挙以降、カンボジアはフン・セン首相のリーダーシップのもと、地域における経済的成長、平和、安定という意味においてモデル国となってきています。過去20年間におきまして、カンボジアは戦争で疲弊した後発開発途上国から大きな変革を遂げ、高度なGDP成長国へと姿を変えてきており、アジア開発銀行の年次経済レポートによりますと、2015年には6.9%、2016年には7.2%のGDP成長見通しとなっています。2005年から2014年までの過去10年間における平均GDP成長率は7.6%であり、この成長率は、織物産業、建設、農業、サービス、旅行、観光、不動産、金融サービスの各部門による持続的な支援によって続いてきています。カンボジアのGDPは毎年このような形で安定している一方、インフレ率は5%以下にとどまっており、経済の安定性を示しています。2014年における外貨準備高は30億ドルを上回り、政府債務の対GDP比率は30%を下回っています。日本との経済協力関係について申しますと、日本とカンボジアの二国間貿易に関しては2010年の3億6,600万USドルから大きく伸びてきており、2014年には10億3,000万USドルとなりました。投下資本について申しますと、2014年にイオンがプノンペンにおいてイオンモールに投資した結果、この年は投下資本が最も大きく伸び、2億7,100万USドルが投下されました。今年の日本の投資額は2013年と比較して2倍に増えました。カンボジアでは、日本による衣類、履物、軽工業に関する投資が引き続き伸びると予測しています。今後は、日本の投資が車両の組立ならびに電子産業といった重工業にも焦点を当てていただきたいと期待しています。この二つの部門は、将来さらに伸びていくものと期待されています。カンボジアの発展及び経済成長に資するための海外直接投資をさらに推進するため、カンボジア政府は国内企業と同様に国外企業に対しても出資法を制定しており、経済の全部門において100%持分が可能となっています。また、カンボジアにつきましては、外国の投資家に対して100%持分が可能な制度を提供しており、通信、銀行、保険の分野においても外国の投資を妨げるものではなく100%持分が可能となるよう整備しています。カンボジアにおいては出資法の制定により、非常に手厚いインセンティブを外国企業に施しています。まず20%の低い法人税率で、最長9年まで課税が免除されます。二つ目が、関税の免除です。三つ

目が為替管理を開始し、企業が利益を得た場合にその報告送金も強化されていることです。また経済のいかなる分野においても、投資に対する規制及び制限はなく、企業のオーナーシップに関しても制約がありません。さらに、カンボジアは一般特惠関税制度（GSP）の恩恵を受けており、この制度によりカンボジア製の製品は免税で輸出できます。また重要なこととして、こうした投資のインセンティブを確実なものとするために、カンボジア政府は CDC（カンボジア開発評議会）をワンストップの投資機構という形で活用し、それによって外国からの投資家のお手伝いをしています。また、カンボジアは 24 もの国々と投資法及び二国間投資保護協定を締結しており、日本との協定は 2007 年に締結されました。このように二国間投資保護協定が日本と締結された後、カンボジアでは日本の外部セクター企業との対話の仕組みを整備しました。これらはカンボジアですでに操業している企業ですが、半年ごとに日本企業との間で会議を開催しています。ここでは在カンボジア日本大使閣下と CDC 事務局長の共同議長のもとで進めています。このような二国間貿易及び投資に対応するため、日本側におきましては JBAC（カンボジア日本人商工会）ならびに JETRO、JICA、そしてその他日本のステークホルダーの方々、さらにカンボジア側においては CDC ならびに主要監督省庁の代表者がこれにあたっています。さらに CDC もしくは閣僚評議会の承認を得た暁には、全ての部門におきまして 6 年から 9 年間の税免除措置が受けられます。また同時に、無税で機械設備類を持ち込むことや、無料で生産投入資材をカンボジアに持ち込むことも可能です。カンボジアで事業を行うにあたり、競争力及び透明性を高めるための経済政策上の改革を迅速に進めるため、カンボジアではいわゆる IDP（カンボジア産業振興政策）を策定しています。これは 2015 年度及び 2025 年度を目標として 4 本の柱を策定したものであり、それによってカンボジアの経済的なビジョンを作成しています。まず FDI を呼び込むことにより、国内の民間部門の産業振興を推進することです。この中には、カンボジアの大きな部門である農業部門において海外投資を呼び込むことが示されており、さらに繊維産業の垂直型統合を推進し、世界で一流の工業地帯の開発者を呼び込み、カンボジアの持つ軽工業の力をバリューチェーンに沿って高めていきたいと思っています。二つ目が中小企業を近代化し、より高度な国内の商業のエコシステムを推進していくことです。三つ目が規制の枠組みを競争力及び人材育成の強化促進に活用することです。この新しい産業振興政策にはもう一つの目標があり、それは 2013 年度には 24.1% の GDP シェアであった工業部門の GDP シェアを、2025 年までに 30% まで高めていくことです。また農産物の加工及び中小企業の登記を進めていくこと、また電気に関する

コスト、物流ならびに熟練労働力の不足といった問題点を解消していくことも含まれています。この IDP を効果的に実施するにあたり、カンボジア政府は以下の 4 つの主要なタスクを 2018 年までに達成するため、投資許認可組織の再編を考えています。その主要なタスクとは、①電気料金の低減、②輸送物流コスト削減、③職業技能訓練の強化、④シハヌークビルを多目的の経済特区に仕上げることです。民間部門はコネクティビティ（連結性）に関して重要な役割を持っています。アセアン連結性マスタープランに関しては、アジア開発銀行において次の 5～10 年間に 700 億 US ドルが必要と推定されています。また次の 5～10 年にかけては、インフラプロジェクトへの投資額として 8～10 兆ドルがアジアにおいて必要とされており、これによりコネクティビティを改善しようとしています。カンボジアの陸路の整備に関して、2014 年から 2016 年の 3 年間に 20 億 1,500 万ドルが必要とされています。2020 年までには 90 億 US ドルが必要であり、これを 850km に及ぶ車道の整備に投資することが必要とされています。これにより、近代的な輸送網を整備することができ、全国をカバーし、全ての州、都市をつなぐこととなります。また、経済特区、資源開発地域、観光地、主要な港湾、ふ頭、空港、他の地域を繋ぐこととなります。また 260 億 US ドルをかけて 2230km に及ぶ道路網を整備する必要があります。これには 6 本の高速道路が含まれており、これにより各州を繋ぐことを想定しています。カンボジアにはこのマスタープランを達成する資金は準備されていません。アジアインフラ投資銀行が最近設立されましたが、これは非常に歓迎すべきものであります。このアジアインフラ投資銀行における初期の資金は 1,000 億ドルとなっています。そして、先般の国際交流会議アジアの未来において日本政府より 1,100 億ドルの供与発表がありました。そして、メコンジャパンサミットにおきましては、65 億 US ドルの供与が発表されています。こういったものは、アセアンインフラ基金、世界銀行及びアジア開発銀行に関する資金を補完するものとして非常に重要なものであります。さらに付け加えますと、シルクロード資金の設置がアセアンにおけるコネクティビティを効果的にしていくことが期待されています。したがって、私共は民間部門が公的部門と協力し、本当に必要と切望されているプロジェクトについて、ぜひそれを実現すべく協力していただきたいと思っています。方式としては、いわゆる BOT（Build-Operate-Transfer）おしくは PPP（官民連携）が考えられています。このようなことにより、アセアンの経済統合ビジョンがさらに達成可能な形となることを望んでいます。

最後になりますが、私共はカンボジアをアジアならびにグローバルの投資家の方々に魅

力ある場所にしたいという強い決意を持っています。出資法は非常に手厚い投資インセンティブを提供しています。皆様におかれましては、ぜひカンボジアにお越しいただき、この国を見ていただきたいと思います。そして、この国にある膨大な事業、投資機会を強化していただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。それでは、これより質疑応答の時間とさせていただきます。皆様よりご質問いただきました内容につきまして、チア・キムター大使閣下ご本人に加え、駐日カンボジア王国大使館 商業参事官のラオ・グオン・エング様よりご回答いただきます。せっかくの機会でございます。質問等ございましたらお受けいたします。

会場1：二つお伺いしたいと思います。まず、先ほど電気料金の話がありましたが、電気やエネルギーの状況について教えていただきたいと思います。次に、将来を担う人材の育成は非常に重要だと思えますが、具体的にどういうことを考えられているのか、特にこれから産業を戦略的にどのように強化していくかという点との関係で伺えればと思います。

参事官：ご質問ありがとうございます。まず電気料金については、確かに隣国のタイやベトナムよりも高くなっています。これに対してカンボジア政府はアイディアを持っており、先ほども申しましたが、産業振興政策を2015年に策定しました。現在、電気のユニット単価は18.8ドルですが、カンボジア政府では、2015年から2018年までにこれを12.7ドルまで低減するというプランを策定しており、あわせて水力発電や再利用可能なエネルギーを活用しようとしています。現状このように電気料金が高くなっている理由は隣国から電気を買っているからですが、2018年以降は、このユニット単価をさらに低減しようと考えています。

二つ目の人材開発の質問ですが、カンボジアは若年層の人口が多い国であり、労働力の豊富さが魅力となっています。現在400～500万人の労働力人口を有しており、韓国やタイなど外国で働く出稼ぎ労働者が多くいるものの、それらを除いても多くの労働力が国内にあります。今後は産業振興政策に基づき、これら労働者の技能訓練を進めていきたいと思っており、各州にトレーニングセンターを設立し、ここで技能訓練を与えることによって人材をさらに訓練し、民間部門に供給していくことを考えています。人材育成に関する政府と民間部門との協力関係は非常に良く、政府はトレーニングセンターを設立して民間部門に供給し、民間部門ではワークショップという形でトレーニングを積ませてから工場に人材を配置しています。そのような背景もあり、日本からカンボジアに進出する日本企業も年々増加しており、現在約190社もの日本企業がカンボジアに進出しています。

会場2：安定した政権のもとで民主主義が確実に進展し、低いインフレ率を保ちながら高い成長を進めていくというカンボジア政府の政権運営に対し、改めて敬意を表したいと思います。実は、私が本日履いている靴はアメリカのブランドですが、買った後にカンボジア製であることがわかりました。繊維製品や靴など、カンボジアは大変な輸出国になっていると思います。つばさ橋が開通して南部経済回廊のアクセスが改善された中で、カンボジアはこれからどのような種類の産業を伸ばしていこうと思っているのか伺いたいと思います。

参事官：過去20年にわたり、カンボジアは繊維産業や履物産業に注力してきました。しかし、繊維産業や履物産業は国外での競争が激しくなっており、カンボジア政府においても政策の転換点に来ていると認識しています。したがって、今後はハイエンドのセクター、例えば車両の組立や電子産業に関して注力していきたいと考えています。これを推進するためにハイエンドの技術導入を考えており、産業振興政策に基づきハイエンド産業や大規模な工場がカンボジアに進出しやすくなると考えています。産業振興政策の中でインセンティブがうたわれていますが、来年にはこのインセンティブの具体的な内容が発表される予定です。また、もう一つの注力部門として、農産物の加工分野を考えています。農業はカンボジアの大きな経済部門となっており、カンボジアで作られた原産物は隣国に輸出されていますが、加工品としては輸出されていませんので、今後は原産物から加工品に軸足を移していきたいと思っています。その理由としては、隣国から多くの農産物の加工品が輸入されていますので、この輸入品を削減すべく、自国産業として振興しようと考えているからです。加工品は、カンボジアに無税かつ制限枠なしで輸出入できるので、日本企業の皆様にもぜひカンボジアに進出し、農業振興にご協力いただければと思います。

司会：ありがとうございます。つばさ橋が開通したことを踏まえ、今後の南部経済回廊の見通しについて、大使閣下からコメントをいただければと思います。

大使：まず、非常に重要なつばさ橋をカンボジアに与えてくださった日本政府や日本国民の皆様には温かい感謝の気持ちを表したいと思います。この橋により、カンボジア国内の交通網が整備されただけではなく、アセアンの国々との交通も円滑になりました。以前はプノンペンからホーチミンシティに行くためには何時間もかかりましたが、つばさ橋の開通によりほんの数時間で行けるようになりました。

司会：ありがとうございました。以上をもちまして月例セミナーを終了させていただきます。本日はありがとうございました。 (了)